

鳥取県経済 4月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は前月比では上昇し、前年比では低下した。個人消費は、新車販売台数は前年比で増加し、大型小売店販売額（百貨店）は前年比で減少した。建設関係は、新設住宅着工戸総数は前年比で減少し、公共工事請負金額は前年比で増加した。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で上昇した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）では83.8（前月比+1.9%）と上昇した。前年比（原指数）では、電子部品・デバイス、食料品・たばこで低下し、83.9（前年比▲8.3%）と低下した。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイス、金属製品等で低下し、81.8（前月比▲10.7%）と低下した。在庫指数（季調済）は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、85.3（同+10.1%）と上昇した。なお、全国の生産指数（季調済）は、95.6（同+1.0%）と上昇した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、前年比で減少した。

建設では、公共工事請負金額は、国、県でそれぞれ増加し、全体では91億72百万円（前年比+16.4%）で増加した。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）も、貸家（給与住宅を含む）も前年を下回り、全体では164戸（同▲30.2%）と前年比で減少した。

個人消費は、新車販売台数は2,236台（前年比+106.1%）と増加し、県内3百貨店売上高は1,450百万円（同▲3.0%）と減少した。スーパー（同▲5.8%）は3ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同+2.4%）は4ヶ月ぶりで前年を上回った。家電量販店（同▲13.9%）は4ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数と新規求職者数はともに前年比で減少した。新規求人倍率（季調済）は1.24倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.72倍と3ヶ月ぶりで0.7倍台となった。雇用保険受給者実人員は3,328人と前年比で増加し、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は160事業所、3,571人（前年差▲1,294人・前年比▲26.6%）と減少した。

企業倒産は、8件で25億46百万円と件数で前年比+7件、負債総額で同+21億46百万円となった。大口倒産（負債額3億円以上）は2件だった。

【相談ジャーナル】

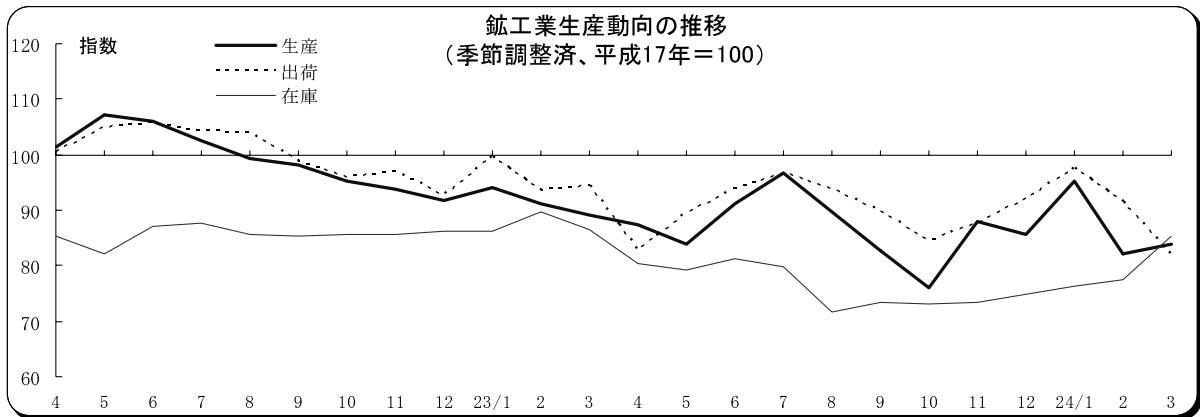
【特集】『住宅太陽光発電』の普及が進んでいます

生 産

【鉱工業生産動向】

3月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数が、食料品・たばこ、一般機械、電気機械等で上昇し、電子部品・デバイス、金属製品等で低下したが、83.8（前月比+1.9%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。出荷指数は、電子部品・デバイス、金属製品等で低下し、電気機械、一般機械、パルプ・紙製品等で上昇したが、81.8（同▲10.7%）と2ヶ月連続で下回った。在庫指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙製品、木材、木製品等で上昇し、電気機械、繊維等で低下したが、85.3（同+10.1%）と5ヶ月連続で前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は83.9（前年比▲8.3%）と2ヶ月連続で、出荷指数は85.6（同▲15.4%）と2ヶ月ぶりで、在庫指数は82.2（同▲1.4%）と28ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 たばこ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 年 比	前 月 比	前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
23 年	87.5	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 12.2	13.1	×	▲ 16.2	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲ 12.4
4	87.4	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 1.4	▲ 22.8	1.9	×	▲ 34.9	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 13.6	6.7	▲ 12.7
5	83.8	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 8.6	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 4.6
6	91.3	8.9	▲ 13.7	▲ 3.7	▲ 27.2	3.2	×	▲ 33.9	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 0.6
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 25.9	▲ 2.5	×	▲ 34.5	▲ 8.6	▲ 42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 1.7
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲ 28.0	▲ 34.5	×	▲ 26.2	▲ 8.4	▲ 40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	1.6
9	82.6	▲ 8.0	▲ 15.8	2.2	▲ 40.5	▲ 46.5	×	▲ 31.1	▲ 8.6	▲ 36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 2.4
10	75.9	▲ 8.1	▲ 20.2	6.9	▲ 37.7	▲ 56.3	×	▲ 32.2	▲ 8.1	▲ 39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	0.9
11	88.0	15.9	▲ 6.3	0.3	35.5	▲ 48.9	×	▲ 32.0	▲ 8.3	▲ 38.3	▲ 2.9	0.5	5.5	▲ 2.9
12	85.7	▲ 2.6	▲ 8.9	3.1	▲ 6.9	▲ 45.4	×	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 38.3	▲ 1.7	4.2	8.1	▲ 3.0
24.1	95.2	11.1	0.9	4.5	16.4	▲ 36.2	×	▲ 24.2	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.2	▲ 1.6
2	82.2	▲ 13.7	▲ 3.3	21.8	▲ 12.7	▲ 33.5	×	▲ 13.6	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	1.1	1.5
3	83.8	1.9	▲ 8.3	▲ 4.9	10.1	▲ 38.4	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 5.8	14.2
24年3月の 指数(季節済)	83.8	—	—	58.2	83.0	72.8	×	70.6	46.7	51.8	103.5	84.3	96.3	95.6

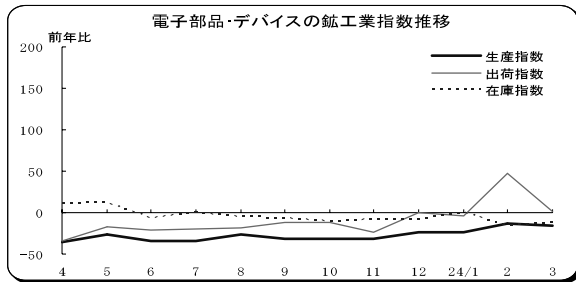
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は13ヶ月連続で低下～

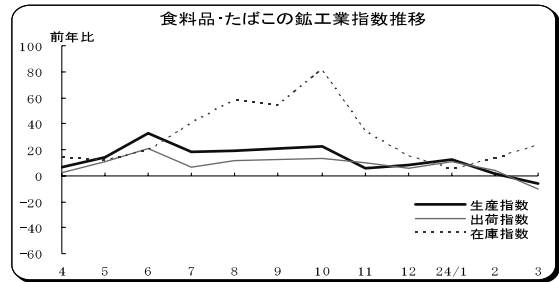
電子部品・デバイスの生産指数（原指数3月）は、その他の電子部品、半導体素子などで低下し、68.7（前年比▲16.2%）と13ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は126.5（同+0.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数（原指数）は59.7（同▲11.7%）と7ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

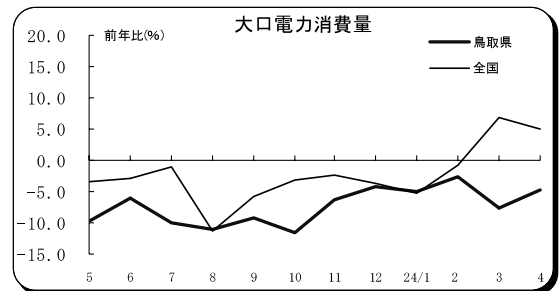
～生産指数は14ヶ月ぶり低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数3月）は、惣菜、その他の食料品で低下し、96.2（前年比▲5.8%）と14ヶ月ぶり前年を下回った。出荷指数（原指数）は43.3（同▲10.4%）と12ヶ月ぶり前年を下回った。在庫指数（原指数）は127.5（同+23.5%）と13ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】18ヶ月連続で減少

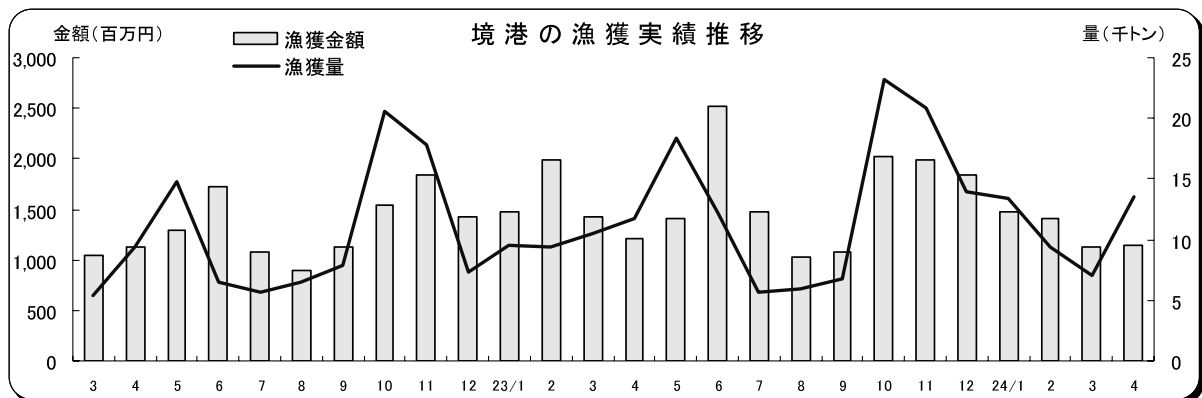
4月の大口電力使用量は、主力の機械で（前年比▲5.5%）、パルプ・紙で（同▲27.1%）と減少し、全体では同▲4.7%と18ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は、企業や個人の節電意識の高まりはあったが多くの業種で増加し、同+5.1%と2ヶ月連続で前年を上回った。



【水産業】漁獲量は増加、漁獲金額は減少

境港の4月の漁獲量は13,550トﾝ（前年比+15.6%）と2ヶ月ぶり前年を上回った。漁獲金額は11億43百万円（同▲5.0%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは279トﾝ（同▲36.2%）と5ヶ月ぶり前年を下回った。マイワシは9,382トﾝ（同+203.6%）と3ヶ月連続で、ウルメイワシは57トﾝ（前年漁獲なし）と8ヶ月連続で前年を上回った。一方、サバは146トﾝ（同▲82.3%）と、ベニズワイガニは856トﾝ（同▲6.1%）と2ヶ月連続で、イカは11トﾝ（同▲73.2%）と5ヶ月連続で前年を下回った。その他は2,505トﾝ（同+566.2%）と5ヶ月ぶり前年を上回った。片口イワシは315トﾝ（同▲94.8%）と11ヶ月ぶり前年を下回った。



建 設

【公共工事】 件数、請負金額ともに大幅増加

4月の県内の公共工事の受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が91億72百万円(前年比+16.4%)と5ヶ月連続で、件数は212件(同+50.4%)と4ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は23億56百万円(同+76.3%)、県は37億27百万円(同+16.4%)と前年を上回り、市町村は23億54百万円(同▲15.0%)と下回った。請負金額2億円以上の大型工事は、水産庁の平成24年度日本海西部地区魚礁据付工事、鳥取森林管理署の鷲峰山災害対策工事、鳥取市の

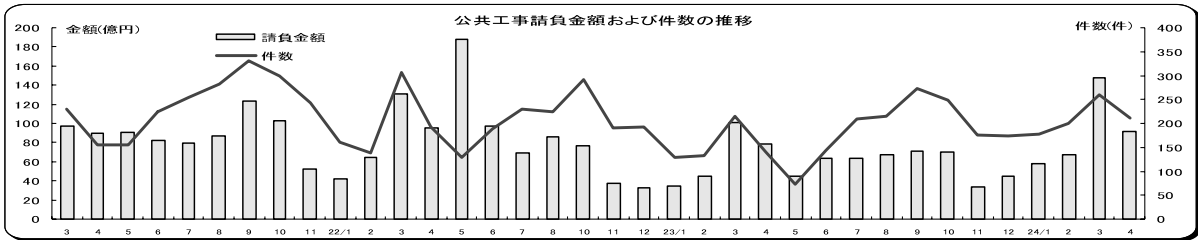
弓道場新築(建築)工事、都市計画事業(合流改善)秋里雨水ポンプ場築造工事等があった。

公共工事請負金額(平成24年4月)

(単位=億円、%)

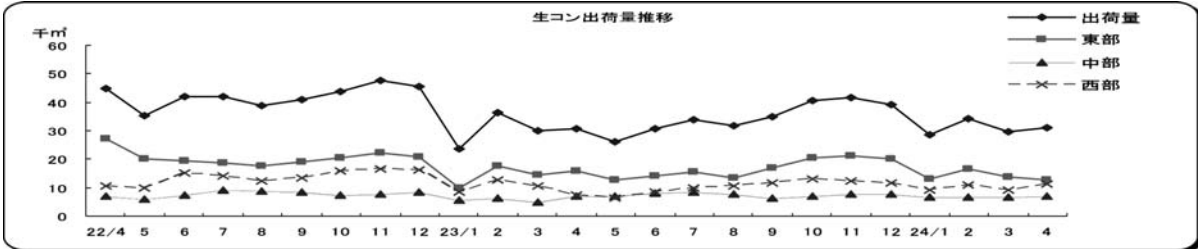
発注者別	前年		地区別		工種別		前年	前年
	金額	同期比	金額	同期比	金額	同期比		
国	23.6	76.3	東 部	49.8	32.2	土 木	77.2	105.9
独立行政法人等	0.0	-	八 頭	2.6	▲55.6	建 築	5.1	▲74.8
鳥取県	37.3	16.4	中 部	15.1	12.6	電 気	0.7	▲93.0
市町村	23.5	▲15.0	西 部	17.5	▲6.6	管 道	6.0	22.7
その他	7.3	29.5	日 野	6.7	118.0	測・調・設	2.8	▲54.2
合 計	91.7	16.4				その他	0.0	-

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 3ヶ月ぶりで増加

4月の県内の生コン出荷量(鳥取県生コンクリート工業組合まとめ)は、30,888m³と3ヶ月ぶりで前年を上回った。地区別では、東部地区は3ヶ月連続で、中部地区は4ヶ月ぶりで前年を下回り、西部地区は3ヶ月ぶりで前年を上回った。



【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

4月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が164戸(前年比▲30.2%)と2ヶ月連続で前年を下回った。用途別では、持家は97戸(同▲2.0%)、貸家(給与住宅含む)は65戸(同▲15.6%)と共に2ヶ月連続で、分譲住宅は2戸(同▲96.6%)と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

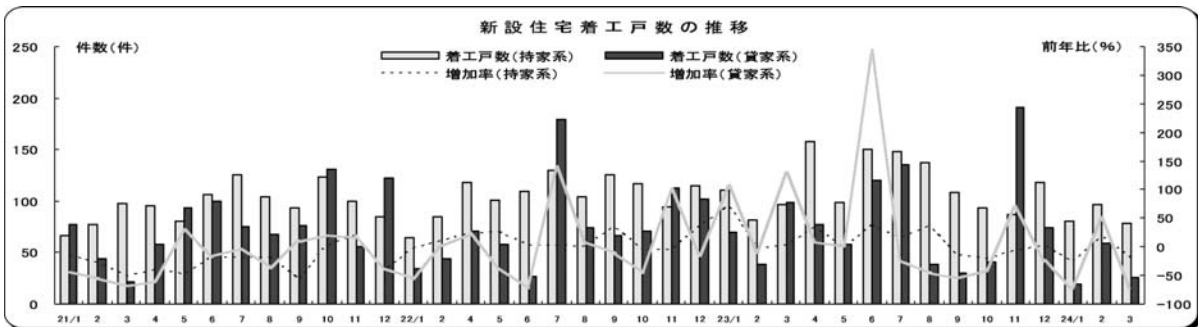
地区別では、郡部を除く全ての地区で持家系は前年を下回った。鳥取市は貸家が前年を上回った。米子市と郡部は貸家が前年を下回った。倉吉市と

境港市は貸家の着工はなかった。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年4月)

(単位=戸、%)

	総 数		持 家		分 譲 住 宅		貸 家 系	
	前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比
合 計	164	▲30.2	97	▲2.0	2	▲96.6	65	▲15.6
鳥取市	65	58.5	35	▲10.3	2	100.0	28	2700.0
米子市	60	▲53.8	35	20.7	0	-	25	▲43.2
倉吉市	7	▲63.2	7	▲12.5	0	-	0	-
境港市	1	▲94.4	1	▲90.0	0	-	0	-
郡 部	31	14.8	19	46.2	0	-	12	▲14.3



消 費

【百貨店売上】 2ヶ月ぶりで減少

4月の県内3百貨店の売上高は、14億50百万円（前年比▲3.0%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

品目別では、身回品(同+12.6%)は2ヶ月連続で、雑貨(同+7.0%)は4ヶ月連続で前年を上回った。衣料品(同▲4.2%)、食堂・喫茶(同▲8.5%)、サービス他(同▲0.9%)は2ヶ月ぶりで前年を下回った。家庭用品(同▲12.9%)は3ヶ月連続で、食料品(同▲9.2%)は4ヶ月ぶりで前年を下回った。

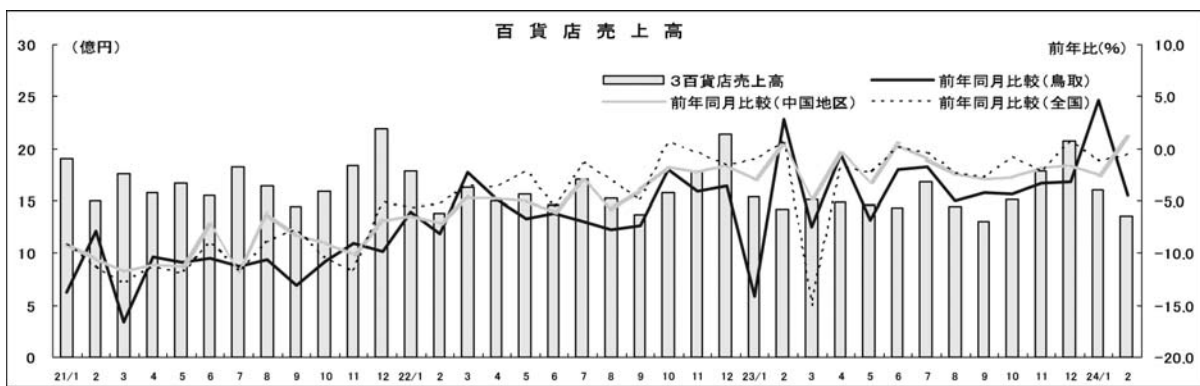
全国の売上高は前年比+1.6%と2ヶ月連続で前年を上回り、中国地区は同▲0.2%と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	24年 4月	前年 同月比
合 計	1,450	▲ 3.0
衣 料 品	617	▲ 4.2
身 回 品	121	12.6
雑 貨	261	7.0
家 庭 用 品	107	▲ 12.9
食 料 品	292	▲ 9.2
食 堂・喫 茶	30	▲ 8.5
サ ー ビ ス 他	21	▲ 0.9

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 7ヶ月連続で増加。

4月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、2,236台(前年比+106.1%)と7ヶ月連続で前年を上回った。

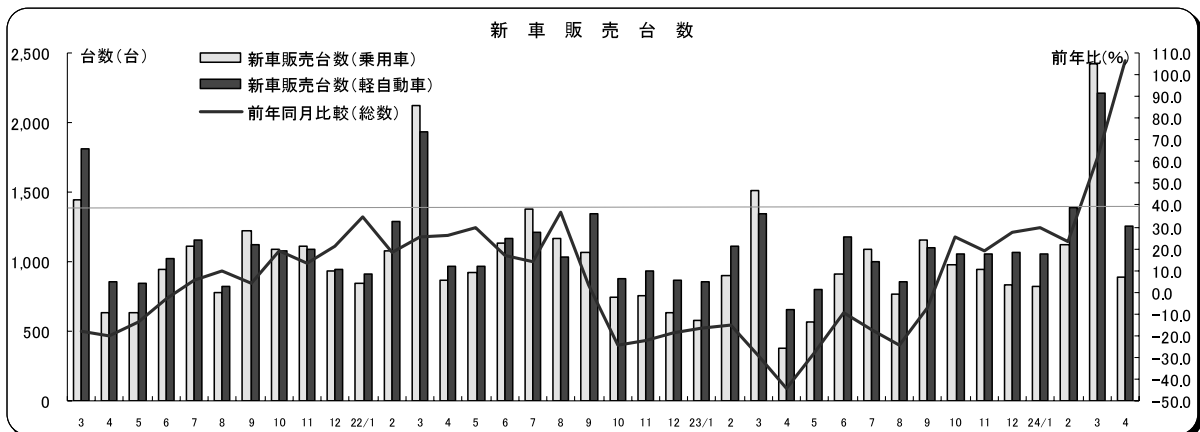
車種別にみると、乗用車が891台(同+133.2%)と8ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が372台(同+153.1%)と7ヶ月連続で、小型車が519台(同+120.9%)と8ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,253台(同+91.6%)と7ヶ月連続で前年を上回った。バスは8台(同+700%)と2ヶ月連続で前年を上回った。貨物車等は84台(同+75.0%)と7ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は388台(同▲21.6%)と3ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 4月	前年 同月比
新車合計	2,236	106.1
乗 用 車	891	133.2
普 通 車	372	153.1
小 型 車	519	120.9
貨 物 車 等	84	75.0
バ ス	8	700.0
軽自動車	1,253	91.6
中古登録車	388	▲ 21.6

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月ぶりの0.7倍台～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,911人（前年比▲1.2%）と3ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は4,316人（同▲2.6%）と3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.24倍と前月（1.14倍）を0.10ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.72倍と前月（0.69倍）を0.03ポイント上回り3ヶ月ぶりの0.7倍台となった。

新規求人数の一般は、建設業（前年差+77人・+45.6%）、医療・福祉（同+148人・+41.9%）等の業種で増加し、2,365人（同+272人・+13.0%）となった。パートは、建設業（同+35人・+72.9%）で増加したが、製造業（同▲35人・▲30.7%）、卸・小売業（同▲128人・▲24.4%）等で減少し、1,546人（同▲318人・▲17.1%）となった。

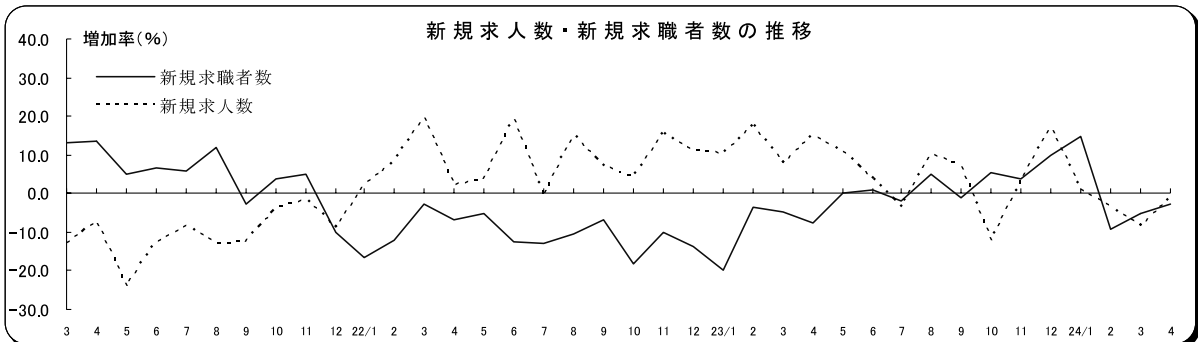
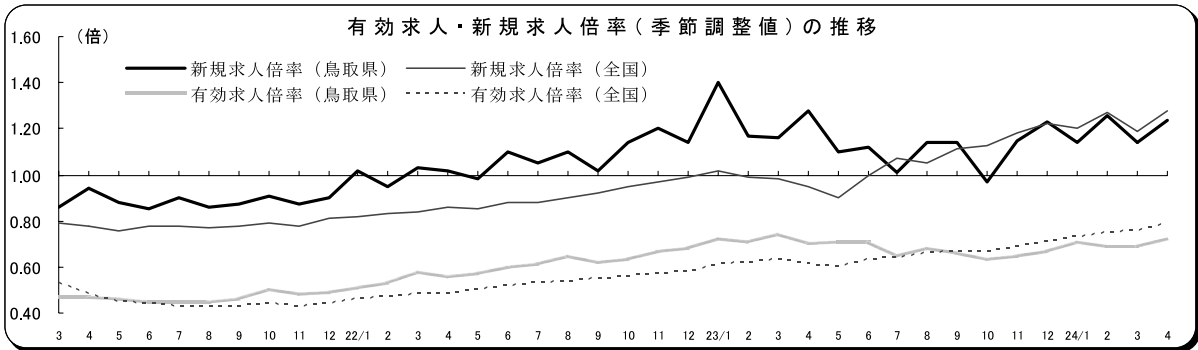
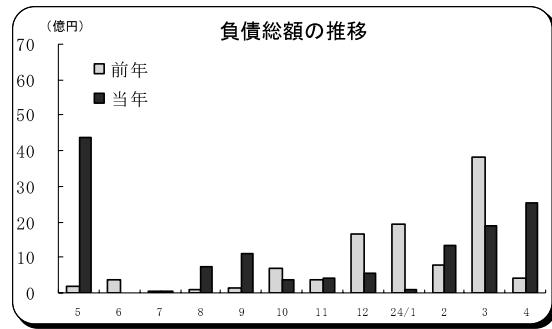
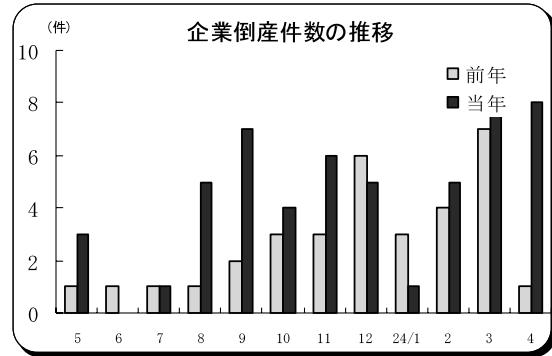
雇用保険受給者実人員は3,328人（前年比+9.7%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

雇用調整助成金計画届受理状況（4月、休業対象）は160事業所、3,571人（前年差▲1,294人・前年比▲26.6%）と減少している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに増加～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、8件で25億46百万円（件数で前年比+7件、負債総額で同+21億46百万円）。前月との比較では、件数は増減なかったが、負債総額は6億80百万円と増加した。大口倒産（負債額3億円以上）は2件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート			
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率		
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日	年%
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 5.11	1.60		
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 6.10	1.45		
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 8.10	1.40		
23 年				▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22. 9.10	1.45		
23. 4	}	▲ 0.2	31.4	▲ 9.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	4. 7.27	3.25	22.10. 8	1.30		
5		(4-6)	10.8	25.5	▲ 5.8	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	5. 2. 4	2.50	22.11.10	1.40	
6		▲ 0.3	17.7	6.0	▲ 0.2	0.1	57,755	57,069	80.42	5. 9.21	1.75	22.12.10	1.60	
7			3.8	5.7	▲ 0.1	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	7. 4.14	1.00	23. 1.12	1.50	
8		(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.8	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	7. 9. 8	0.50	23. 2.10	1.65	
9		1.9	9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	13. 1. 4	0.50	23. 3.10	1.60	
10			1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	13. 2.13	0.35	23. 4. 8	1.70	
11		(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	13. 3. 1	0.25	23. 5.10	1.55	
12		0.0	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	13. 9.19	0.10	23. 6.10	1.50	
24. 1		}	5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,102	59,852	76.30	18. 7.14	0.40	23. 8.10	1.35	
2			(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,409	54,079	80.49	19. 2.21	0.75	23. 9. 9	1.40
3			1.0	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,042	62,868	82.17	20.10.31	0.50	24. 3. 9	1.35
4			9.1	16.2	15.2	1.6	55,665	60,868	80.74	20.12.19	0.30	24. 5.10	1.30	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 4	584,982	216,219	88.6	72.2	82.1	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6
5	585,199	217,119	84.1	66.7	79.7	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
6	584,991	217,211	83.8	66.0	77.4	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
7	584,860	214,304	82.4	64.7	77.1	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	81.8	66.6	75.4	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	79.8	64.4	73.7	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	77.1	61.7	72.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	76.8	60.3	71.9	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	77.4	62.6	71.9	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	r 79.2	r 66.9	r 69.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	r 79.8	r 70.1	r 67.0	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	79.7	66.2	65.4	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575				314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4			164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規	有 効	事業所規模 30人以上	
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	99.2	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	98.9	▲ 0.3
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	98.9	0.0
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	98.4	▲ 0.5
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	98.3	▲ 0.1
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	101.6	3.7
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.6	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,413	▲ 33.4	3,555	7.6	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8			4,449	▲ 23.9	3,145	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 消費税の経理処理について

Q 税込みの場合と税抜きの場合では差が生じると聞きましたが、どのような違いがあるのか教えてください。

A 税込経理と税抜経理について、消費税の経理処理としては、税込経理と税抜経理どちらの方式を選択してもよいことになっています。どちらの方法を選んでも年間に納付すべき消費税の金額は同じになります。

また、税込経理でも、期末で確定する消費税の額を未払金として計上すると、税抜経理の時の会計上の利益の額と、基本的には同じになり損得はありません。

ただし、税込経理、税抜経理にそれぞれメリット・デメリットがありますので説明します。

例えば税込経理の場合

- 売上金額を大きく見せるのに有利
- 経理処理方法が簡便なので有利
- 控除対象外消費税が生じないので、その知識が不要につき有利
- 交際費損金不算入額が大きくなり不利
- 償却資産税の課税標準が大きくなり、税額も増加するので不利
- 小額減価償却資産等の30万円(または20or10万円)未満の判定では不利
- 特別償却や税額控除の判定では×××万円以上という要件が多いので有利

中には損得の著しいケースもありますので、例をあげて説明します。

高額な資産、たとえばマンション一棟買いをした場合などを想定してみましょう。
税込価格10億5千万円で取得、減価償却計算の基準となる建物の耐用年数を50年とします。

税込経理の場合

建 物	10億5,000万円	/	現 金	10億5,000万円
未収金	5,000万円	/	還付消費税	5,000万円
減価償却費	2,100万円	/	建 物	2,100万円

税抜経理の場合

建 物	10億0,000万円	/	現 金	10億5,000万円
仮払消費税	5,000万円	/		
減価償却費	2,000万円	/	建 物	2,000万円

減価償却費と還付消費税を考えると税込経理の場合、消費税還付金5千万円が収益として処理され、法人税・所得税計算上、課税所得となります。

逆に減価償却費が増えて、当初の課税を後の耐用年数期間で取り戻していきます。長期的には損得ないこととなりますが、金利的・資金計画的には明らかに損です。

高級絵画を購入した場合を想定すると、絵画は減価償却できませんから、売却するまで消費税部分は費用にならず、売却がないとすると、永久に取り戻せません。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.6～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。

4月号でも掲載しましたが、当行の地域ビジネス推進室をご紹介します。お客様のお役に立つことを目的として各種相談会、セミナーの開催を始め様々な業務内容により専門的なご提案・ご支援を行っております。

関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

【特 集】

『住宅太陽光発電』の普及が進んでいます

■ 昨年の震災に始まった原発問題による電力不足。今年もまた節電への取組が企業、家庭に求められています。そんな中、再生可能エネルギーの買取りが始まり新たな事業者が参入する一方で、個人の住宅での太陽光発電設置に対する補助を行う県内の自治体もあります。

昨年一年間に県内で補助申請を行った実績は1080件に上りました。

今年の自治体による補助についてまとめてみました。ご計画中の方がいらっしゃいましたら、お住まいの自治体へお問合せをしてみられてはいかがでしょうか。

県内自治体	太陽光発電設備設置に対する補助	その他の補助	予算 他
鳥取市	1kw あたり 3.4万円 (上限 13.6万円)	薪ストーブ(上限 6万円)他	予算額 53.1百万円(太陽光 350件、その他 150件)
米子市	最大出力×4.8万円 (上限 19.2万円)		募集(予定数) 250件
倉吉市	1kw あたり 6.25万円 (上限 25万円)	燃料電池(上限 24万円)	募集(予定数) 太陽光 80件、その他 5件
境港市	1kw あたり 4万円 (上限4kw=20万円)		
岩美町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)	燃料電池(上限 24万円)、薪ストーブ(上限 6万円)	
若桜町	1kw あたり 6万円 (かつ4kw以内、上限 24万円)		
智頭町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)	省エネシステム(上限 7.5万円)	
八頭町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)		予算額 750万円、予定件数 25件 5/18現在終了 ※補正予算の見通し未定
三朝町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)	燃料電池(上限 24万円)	
湯梨浜町	1kw あたり 5万円 (上限4kw=30万円、設置工事費用1/2の額の方が低い場合1/2の額)		
琴浦町	1kw あたり 6万円 (上限4kw=24万円)		予算額 720万円、予定件数 30件
北栄町	1kw あたり 6万円 (上限4kw=24万円)		予定件数 30件
日吉津村	1kw あたり 10万円 (上限4kw=40万円)		
大山町	交付決定単価×1.5倍 (上限4kw)	省エネ設備 設置費用の10% (上限 7.5万円)	
南部町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)	太陽光+省エネ設備 導入経費の1/2(7.5万円が上限)	6/1よりの設置工事が対象
伯耆町	1kw あたり 12万円 (上限4kw=48万円)		6/1より受付開始
日南町	1kw あたり 6万円 (上限4kw=24万円)		
日野町	昨年同様、今年度も未実施		
江府町	1kw あたり 7.5万円 (上限4kw=30万円)		

注 上記の内容につきましては、自治体HP等をもとに作成しております。詳細につきましては、お住まいの自治体にお問合せ下さい。また、最終頁の日誌におきまして、5月の『電力関連』を別にまとめております。そちらもご参照下さい。

鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として"ビジネスマッチング"や"事業承継"、"M&A"など多様化したお客様のニーズにお応えすべく、今まで以上に踏み込んだより専門的なご提案・ご支援を行うことを目的として設立されました。地元経済発展の為、積極的に業務に取り組んでおります。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県 J-VER コーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

各種経営情報のご提供

- セミナーの企画・開催や各種コンサルタントのご紹介によりお客様のニーズに対応します。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構(JETRO)等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

商談会・セミナーの開催実績

平成23年

4月

・商談力強化セミナー(米子市)

【共催】米子商工会議所
【講師】株式会社アルマ経営研究所
経営コンサルタント 高橋志織氏

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【共催】中小機構中国支部
【講師】中小機構中国支部
事業承継コーディネーター 金原光広氏
株式会社日本M&Aセンター
執行役員 統括事業本部 金融法人部長 安丸良広氏

・とりぎん食品商談会(米子市)

【共催】鳥取県、鳥取県産業振興機構
日本政策金融公庫鳥取支店農林水産事業
【参加バイヤー】株式会社大近(大阪府)、株式会社トップ(東京都)
株式会社ハローズ(広島県)

8月

・山陰海岸ジオパーク観光PR事業 「山陰海岸ジオパークの絵を描こう！」

【共催】但馬銀行

11月

・地方銀行フードセレクション2011 (東京ビッグサイト)

地方銀行37行が主催の食品展示商談会。
全国の食品関連事業者612社が出席し、2日間でのべ1万人が来場。



地方銀行フードセレクション2011の様子

12月

・とりぎん医療経営セミナー(岡山市・津山市)

【共催】岡山県保険医協会
【講師】株式会社川原経営総合センター
病院コンサルティング部 参与 岩田常昭氏

平成24年

2月

・とっとり経営戦略スクール(鳥取市・米子市)

【共催】鳥取県
【講師】株式会社タナベ経営
ネットワーク本部 副本部長 三浦保夫氏
ネットワーク本部 部長 田中一司氏

連絡先 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

経 済 日 誌

12年5月

鳥 取 県 内

- 2日 日本たばこ産業の旧米子工場で電気自動車（EV）の生産を計画するナノオプトニクス・エナジーの藤原取締役が、鳥取市内で鳥取県の平井知事と会い、本社を同工場に移転し、小型EV車の試作を始めたと報告した。
- 4日 境港市出身の漫画家、水木しげるさんが描いた妖怪のブロンズ像が並ぶ水木しげるロードの入込客数が、1993年のオープン以来通算で2千万人を突破した。
- 9日 日本水産のグループ企業が、境港市沖の美保湾で昨年12月から養殖試験をしてきたギンザケの出荷が本格化した。約6万匹、120トが境港産銀ざけとして首都圏などで販売される。
- 14日 中高生向けのスクールシャツの製造を主力とする山下産業（岡山市）が、鳥取市に新工場を開設することとなった。同社が設立した「フロンティアファクトリー」と鳥取県、鳥取市の3者による進出協定書の調印式が行われた。今年10月にも生産開始、地元を中心に2015年度までに100人を雇用するとした。
- 16日 岡山・鳥取両県知事会議が岡山県津山市で開かれ鳥取県の平井知事が、中国5県広域連合設立を提案。岡山県の石井知事も賛成し6月に山口県で開催される中国地方知事会議で会長県として中国広域連合の設置を提案する考えを示した。
- 18日 鳥取市に4月14日オープンした砂像の屋内展示施設「鳥取砂丘砂の美術館」第5期の入場者が10万人を突破した。
- 23日 王子製紙米子工場は、紙生産とは別に衣料レーヨンの原料となる繊維素材や石油精製の溶剤に使う有機化合物の生産に乗り出すこととなった。総投資額は約79億円。
- 29日 県や大山町などの6団体は、大山町内に町農商工連携サポートセンターを立ち上げた。食と観光で関係機関の支援体制を一本化する。

国内・海外

- 1日 ニューヨーク株式市場のダウ工業30種平均は、製造業関連の米経済指標の改善を好感して反発。前日比65.69ドル高の1万3279.32ドルで取引を終えた。約4年4ヶ月ぶりの高値。
- 11日 家電量販店大手のビックカメラは、同業のコジマ買収を決めた。最大手のヤマダ電機に次ぐ2位となった。
東京株式市場は、欧州債務問題の再燃懸念から売り優勢となり、日経平均株価終値は、前日比56円34銭安の8953円31銭だった。終値が9千円を割り込んだのは2月13日以来、約3ヶ月ぶり。また、24日には一時約4ヶ月ぶりに8500円を割り込んだ。
- 15日 厚生労働、文部科学両省は、今春卒業した大学生の就職率が4月1日の時点で93.6%だったと発表した。4年ぶりの改善となった。
- 17日 内閣府は、1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の速報値が実質で前期比1.0%増、年率4.1%増と発表した。4半期連続のプラス成長となった。
- 22日 世界一高い電波塔の東京スカイツリー（634m）が開業した。天候が悪く眺望が良くない中、大勢の見物客が詰め掛けた。7月10日まで展望台入場は完全予約制で連日はほぼ満員状態。
- 28日 自動車主要8社は、4月の国内生産台数が全社合計で前年同月比約2.7倍の75万7594台となったと発表した。昨年は東日本大震災の影響で減産を強いられたが、エコカー補助金も追い風になり、震災前の水準を回復した。ただ、業界には円高の影響や補助金の打ち切りを懸念する声もある。

■電力関連 昨年に続き節電の必要性に迫られ、企業・家庭を取巻く環境は厳しさを増している。電力に関する動きをまとめた。

- 5日 国内で唯一稼動していた北海道電力の泊原発3号機が定期検査に入り、国内の商業用原発50基が全て停止した。
全原発停止は42年ぶりとなった。
- 8日 東京電力は、臨時取締役会を開き次期社長に広瀬直己常務を昇格、次期会長には弁護士の下河辺和彦氏を内定。福島第1原発事故などの責任を取って西沢俊夫社長、勝俣恒久会長は辞任。14日には2012年3月期の決算と新経営体制について発表。社外から7人の取締役を招いた。
- 9日 政府は、東電の実質国有化を柱とする「総合特別事業計画」を認定。10年間で総額3兆3650億円の経費削減と家庭向け電気料金の平均10.28%値上げを明記し、11日に東電は値上げを政府に申請。
- 10日 政府は、原発が稼動せず2010年並みの猛暑となった場合、8月に北海道、関西、九州の3電力管内が電力不足に陥ると予測。
- 17日 野田首相は、関西電力大飯原発3、4号機の再稼動について近く最終判断する意向を表明。
- 18日 政府は、企業や家庭に7月からの約3ヶ月間の節電要請する電力供給対策を決定。
- 21日 東電は、政府による1兆円の資本注入に関する詳細発表。政府の議決権割合は当面50.11%。
- 23日 経済産業省は、電力10社の収支構造を発表。平均で家庭向け電力販売が4割なのに対し利益は7割を占めた。東電は9割に上る一方、柏崎刈羽原発が再稼動しない場合の値上げ率が15%となると試算した。